

新体制下の中国経済の行方

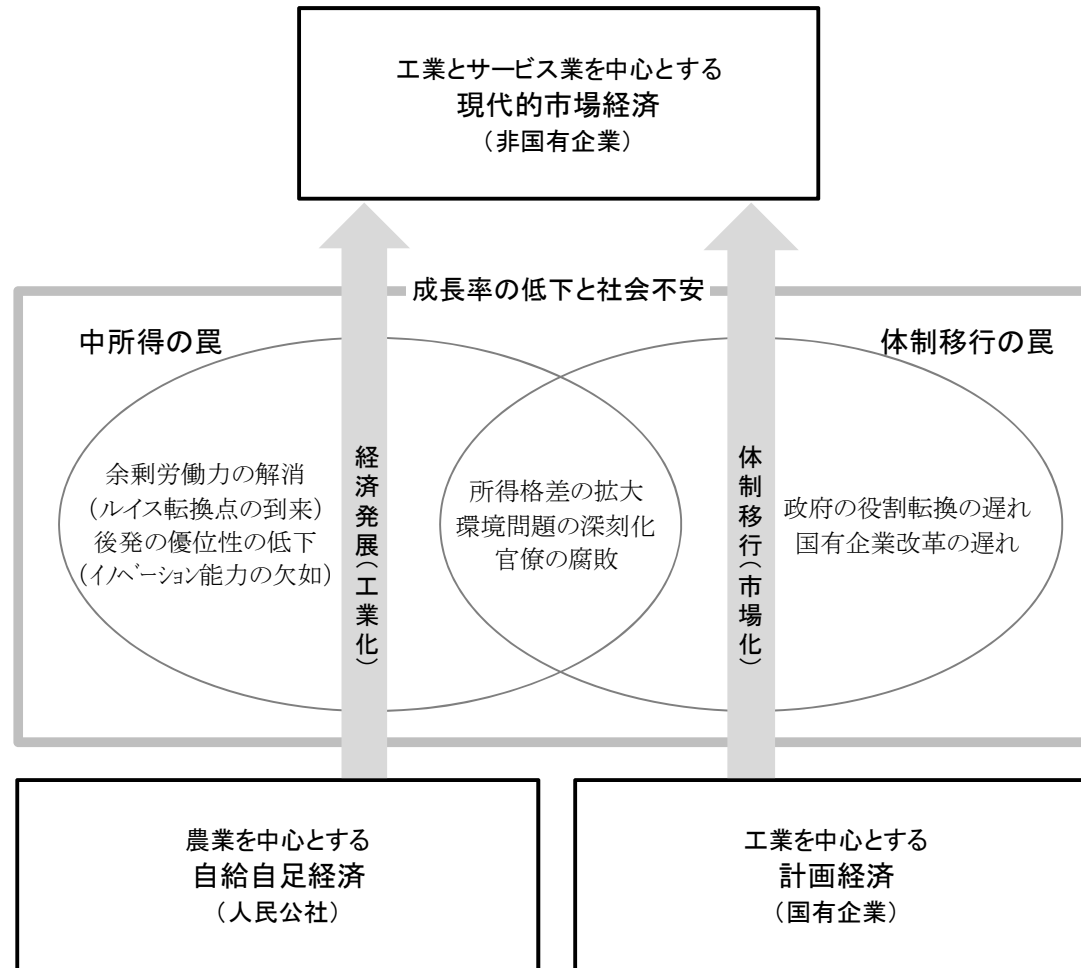
NOMURA



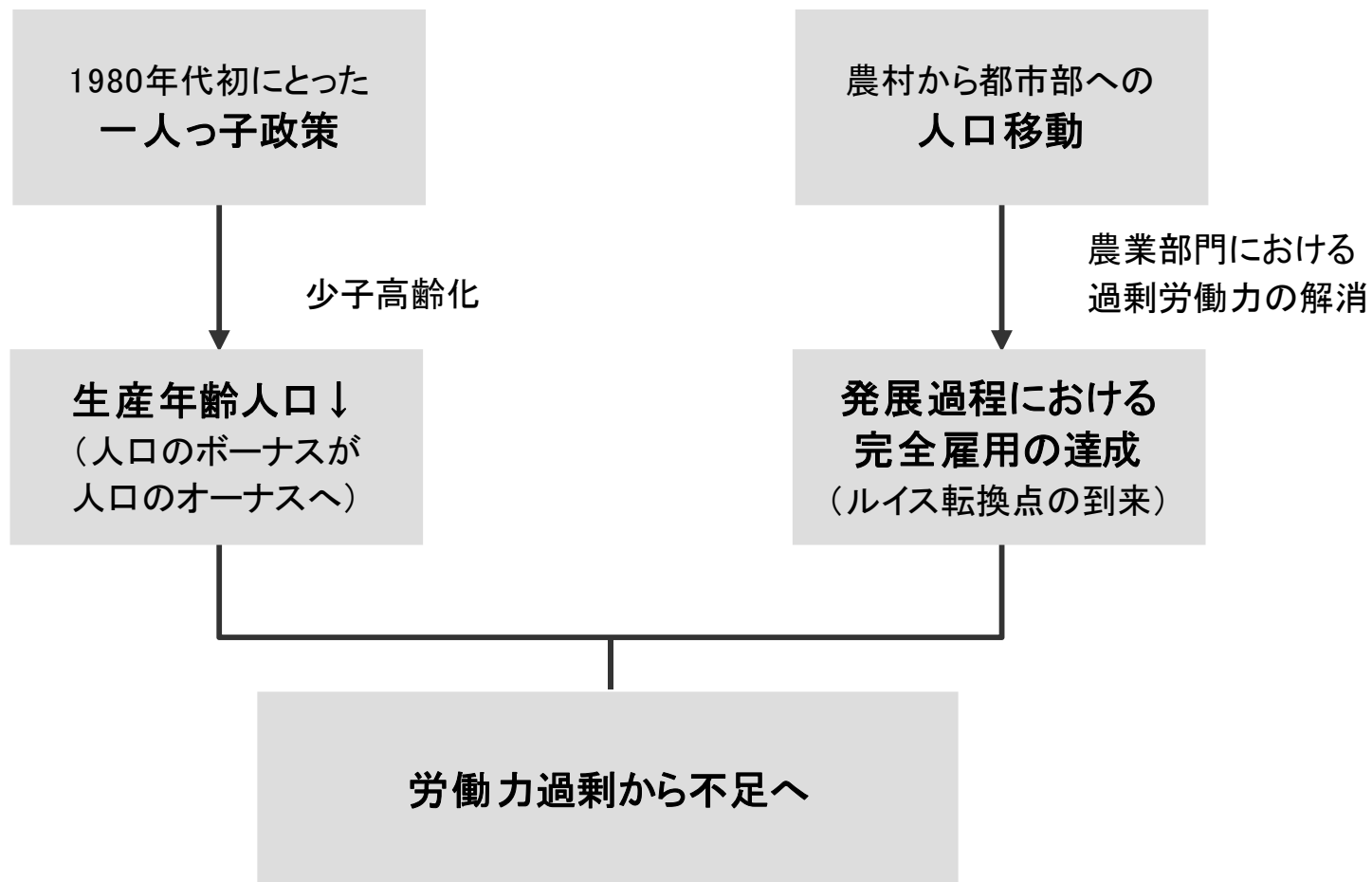
株式会社野村資本市場研究所 シニアフェロー
独立行政法人経済産業研究所 コンサルティングフェロー

関 志 雄

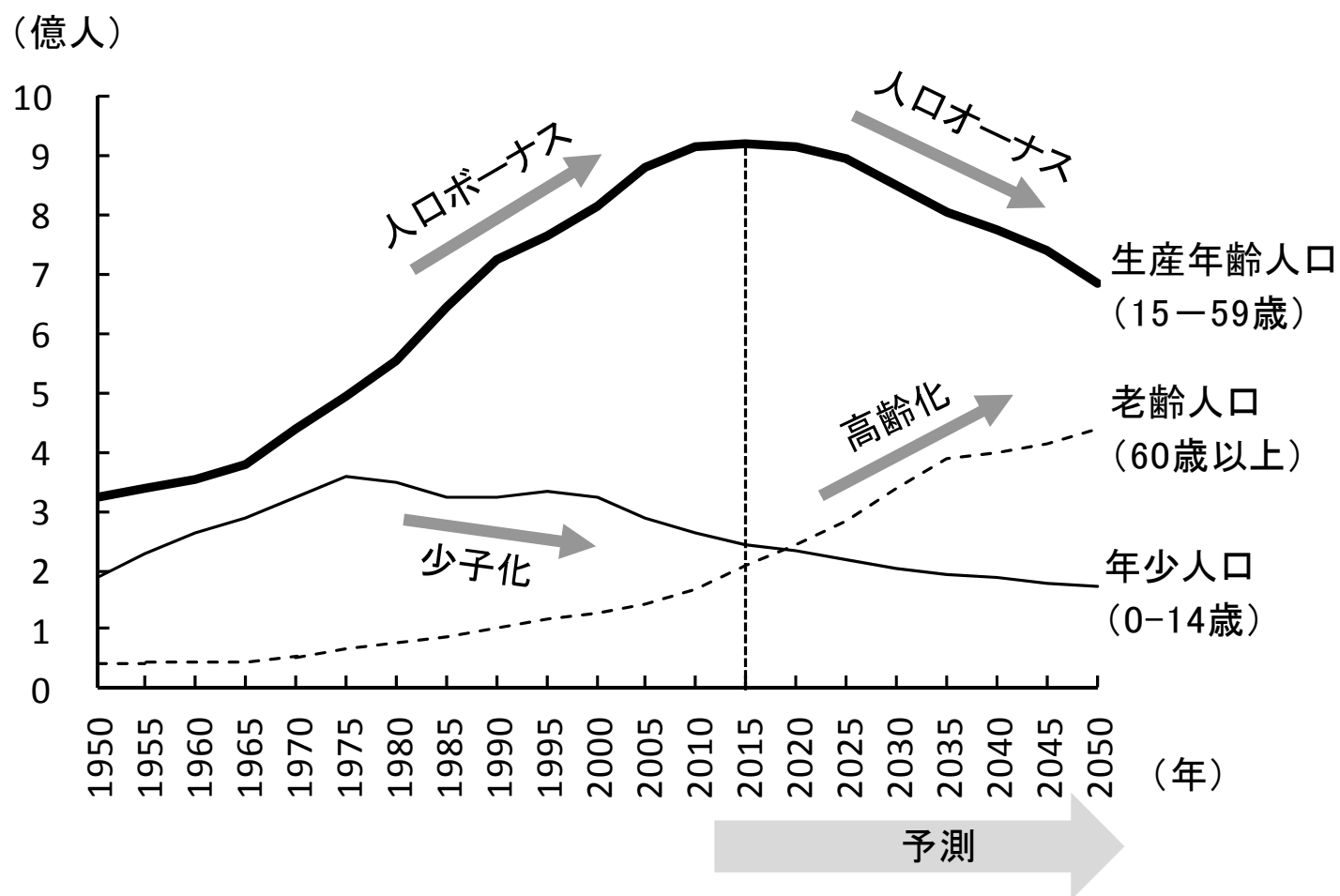
2013年3月14日 経済産業研究所(RIETI)BBLセミナー



(出所)野村資本市場研究所作成

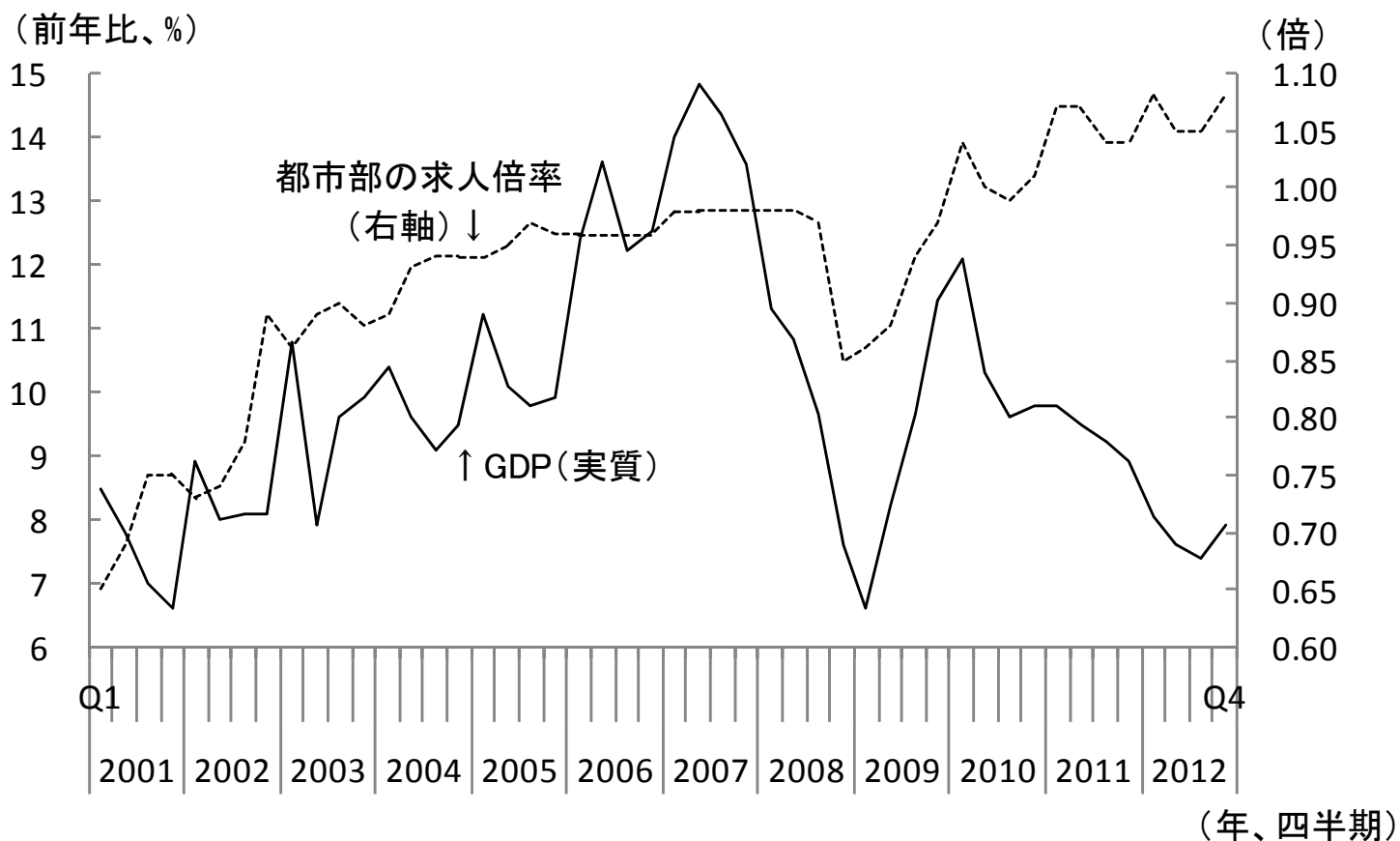


(出所) 野村資本市場研究所作成



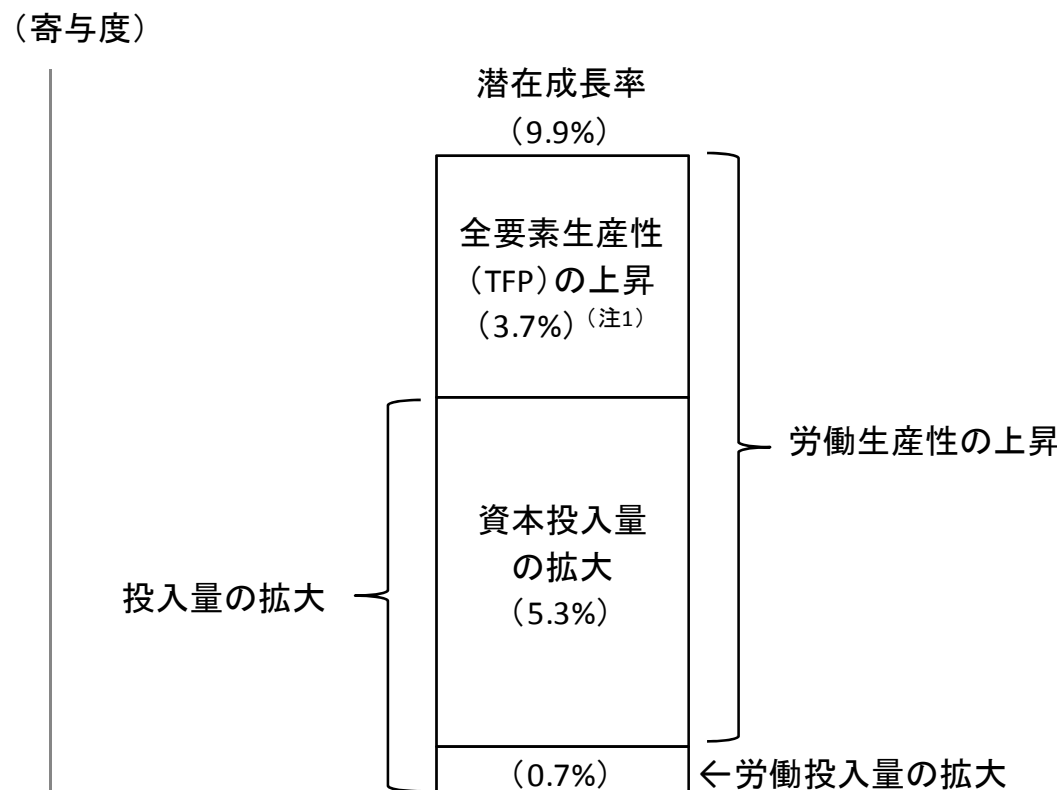
(出所) United Nations, *World Population Prospects: The 2010 Revision*より野村資本市場研究所作成

成長率が低下しても高水準を維持する都市部の求人倍率



(注) 中国の都市部の求人倍率は、約100都市の公共就業サービス機構に登録されている求人数／求職者数によって計算される。

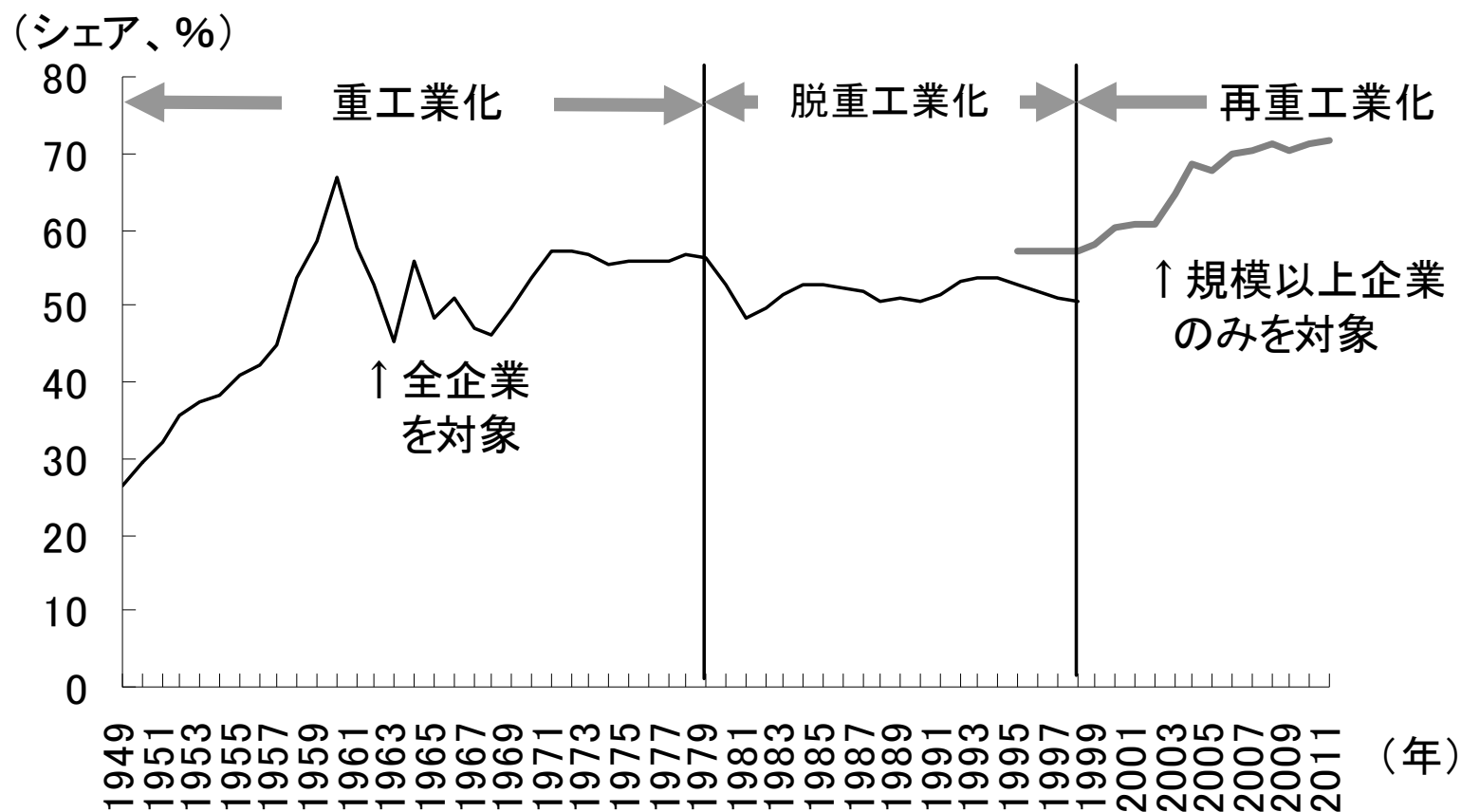
(出所) 中国国家统计局、人力資源・社会保障部より野村資本市場研究所作成



(注1) 全要素生産性の上昇には人的資本の向上を含む。

(注2) 各寄与度の合計が潜在成長率と一致していないのは四捨五入によるものである。

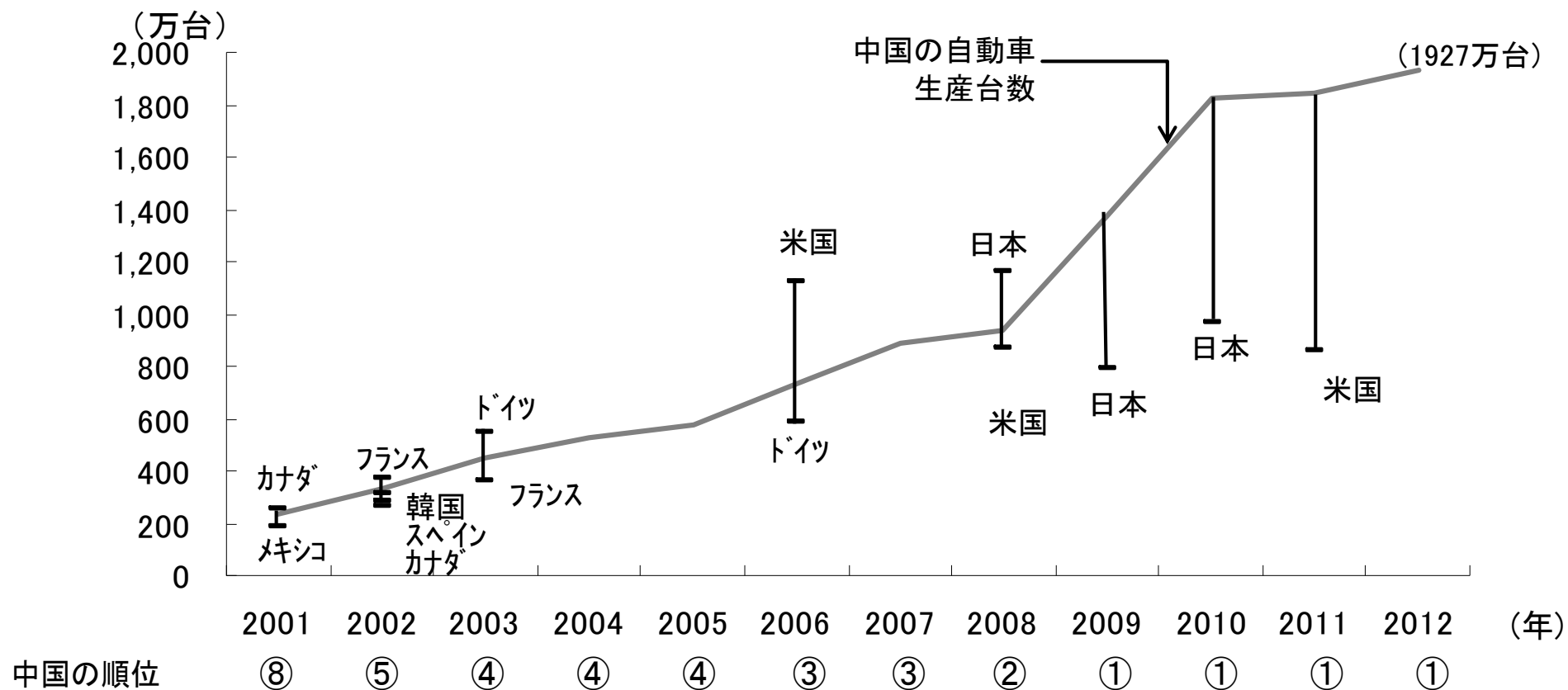
(出所) Kuijs, Louis, "China's Economic Growth Pattern and Strategy," Paper prepared for the Nomura Foundation Macro Research Conference on "China's Transition and the Global Economy," November 13, 2012, Tokyoより野村資本市場研究所作成



(注) 重工業比率 = 重工業生産 / 工業生産。

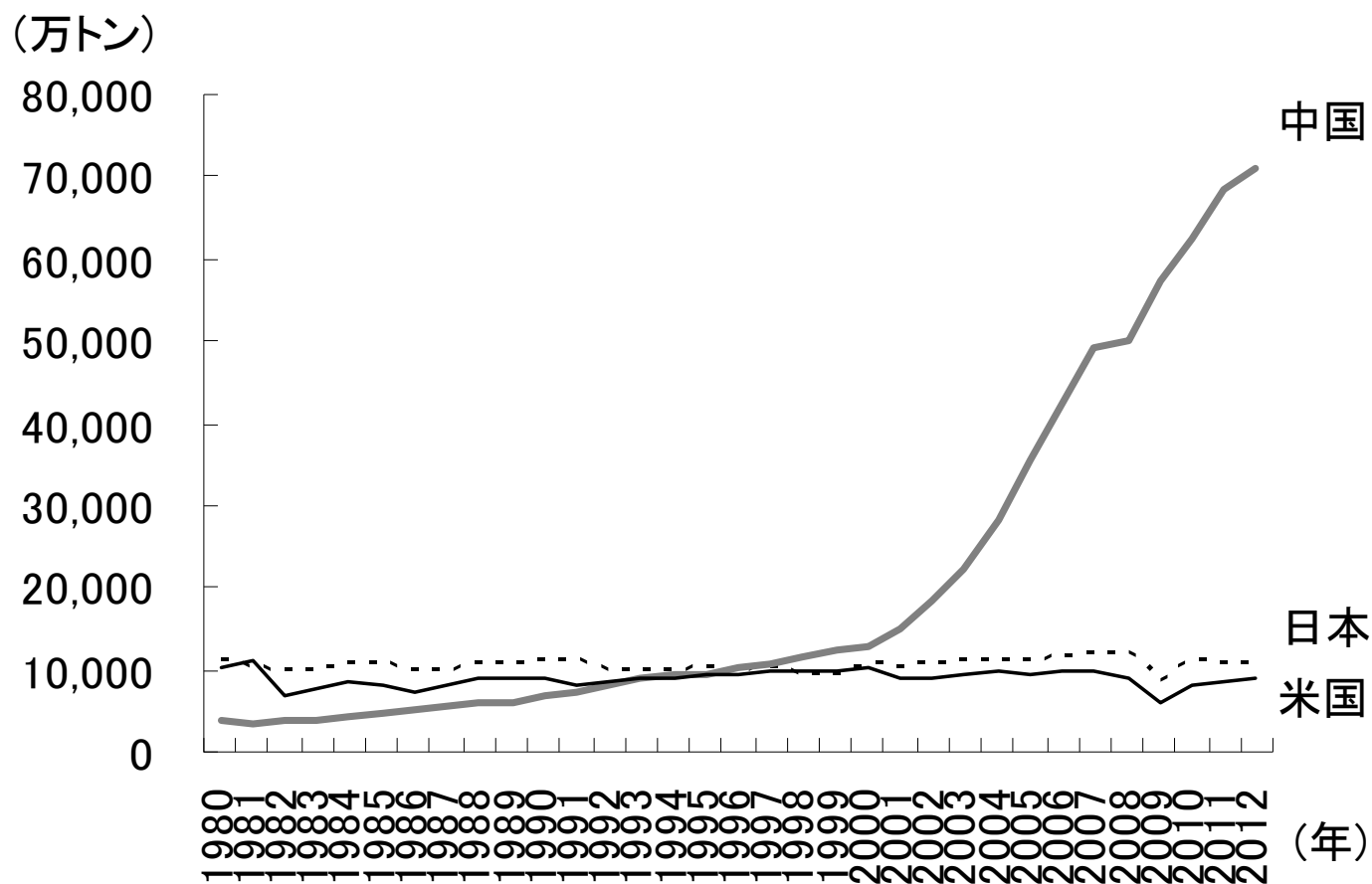
(出所) 中国国家统计局およびCEICデータベースより野村資本市場研究所作成

自動車生産台数の国際比較と中国の世界ランキングの推移



(出所) 『中国汽車工業年鑑』 などより野村資本市場研究所作成

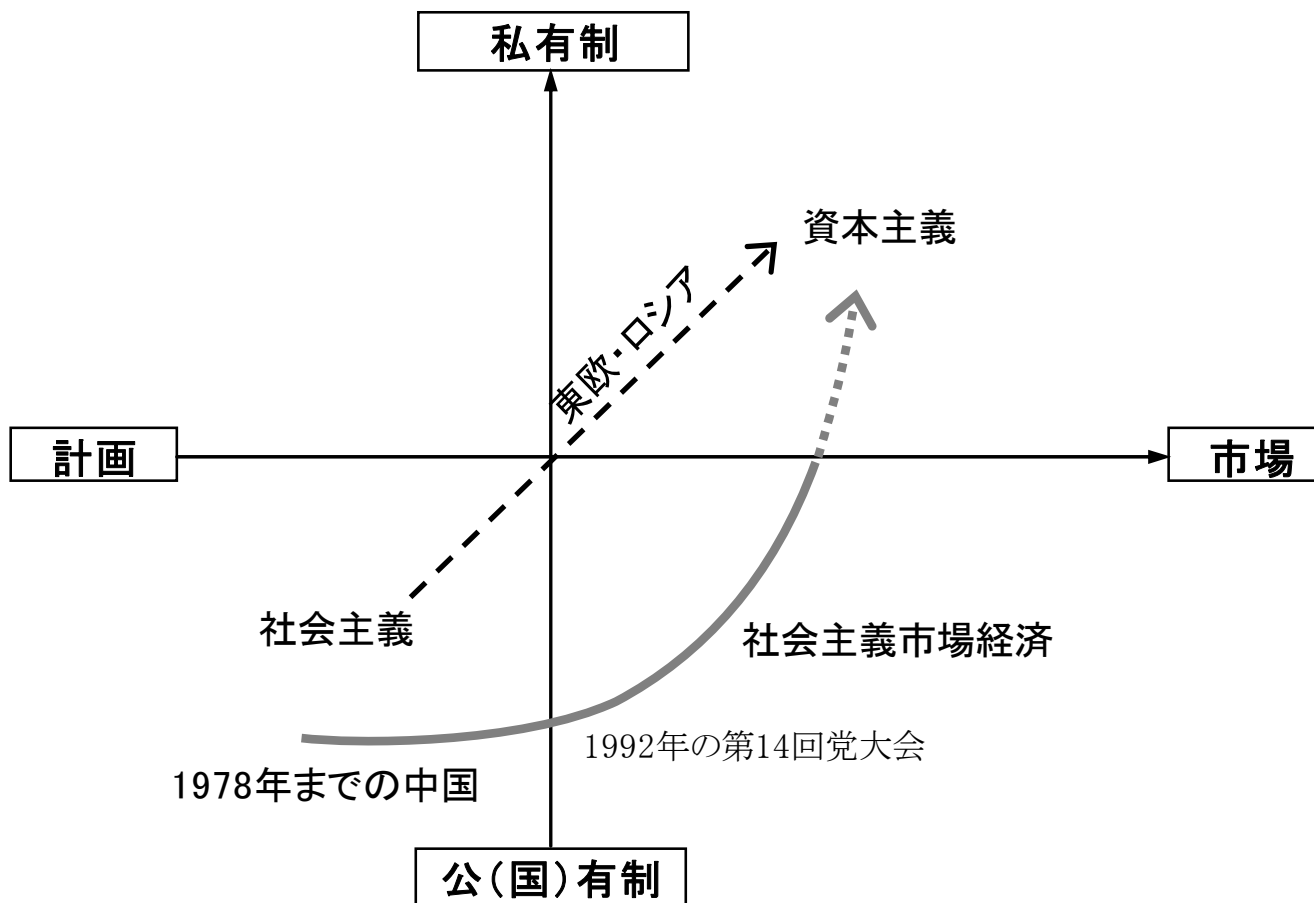
日米中の粗鋼生産量の推移



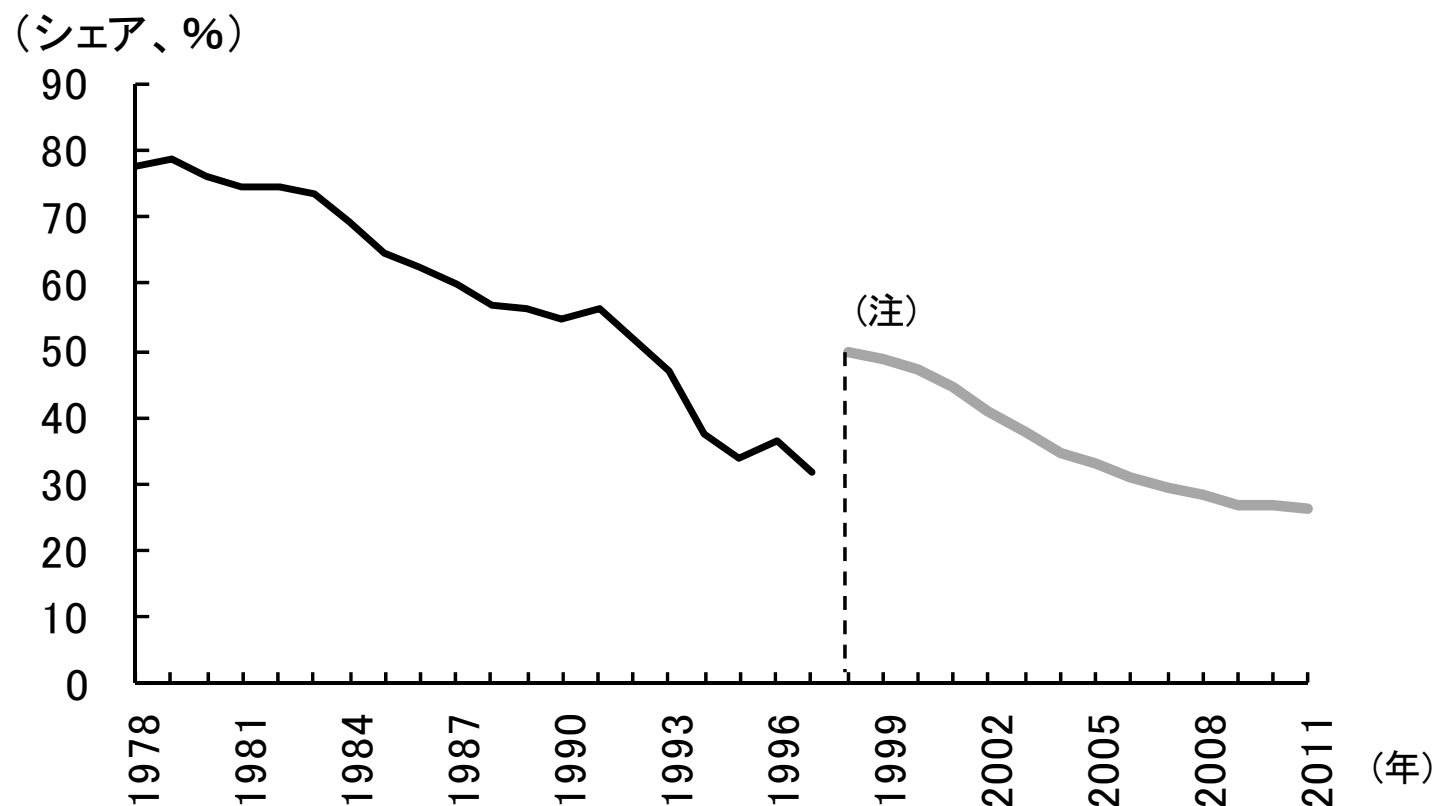
(出所) 世界鉄鋼協会 (World Steel Association) より野村資本市場研究所作成

- 貿易領域：各国の交易条件(輸出の輸入に対する相対価格)が変わる
 - これまで: 中国は労働集約型製品を輸出 & 資本・技術集約型製品を輸入
 - 中国の交易条件の悪化 = 貿易相手国の交易条件の改善
 - これから: 中国の比較優位は労働集約型製品から、資本・技術集約型製品にシフト
 - 労働集約型製品の資本・技術集約型製品に対する相対価格が上昇
 - 中国の交易条件が改善
 - 発展途上国にとって有利、先進国にとって不利
- 賃金上昇や為替レートの上昇によって、中国は労働集約型産業の海外移転を加速
 - 賃金コストの安い東南アジアの国々にとって、直接投資の流入をテコに工業化を加速させる好機となる。
 - 日本のハイテク企業の対中投資が増えることにより、日本の産業の空洞化が加速しかねない。これを防ぐために、日本はより付加価値の高い分野を開拓しなければならない。

社会主義から資本主義へ —中国における漸進的改革による体制移行—



(出所)野村資本市場研究所作成



(注) 統計の対象は、1997年まではすべての工業企業、1998年～2006年は国有企業及び年間主營業務収入500万元以上の非国有工業企業、2007年～2010年は年間主營業務収入500万元以上の工業企業、2011年以降は年間主營業務収入2000万元以上の工業企業。

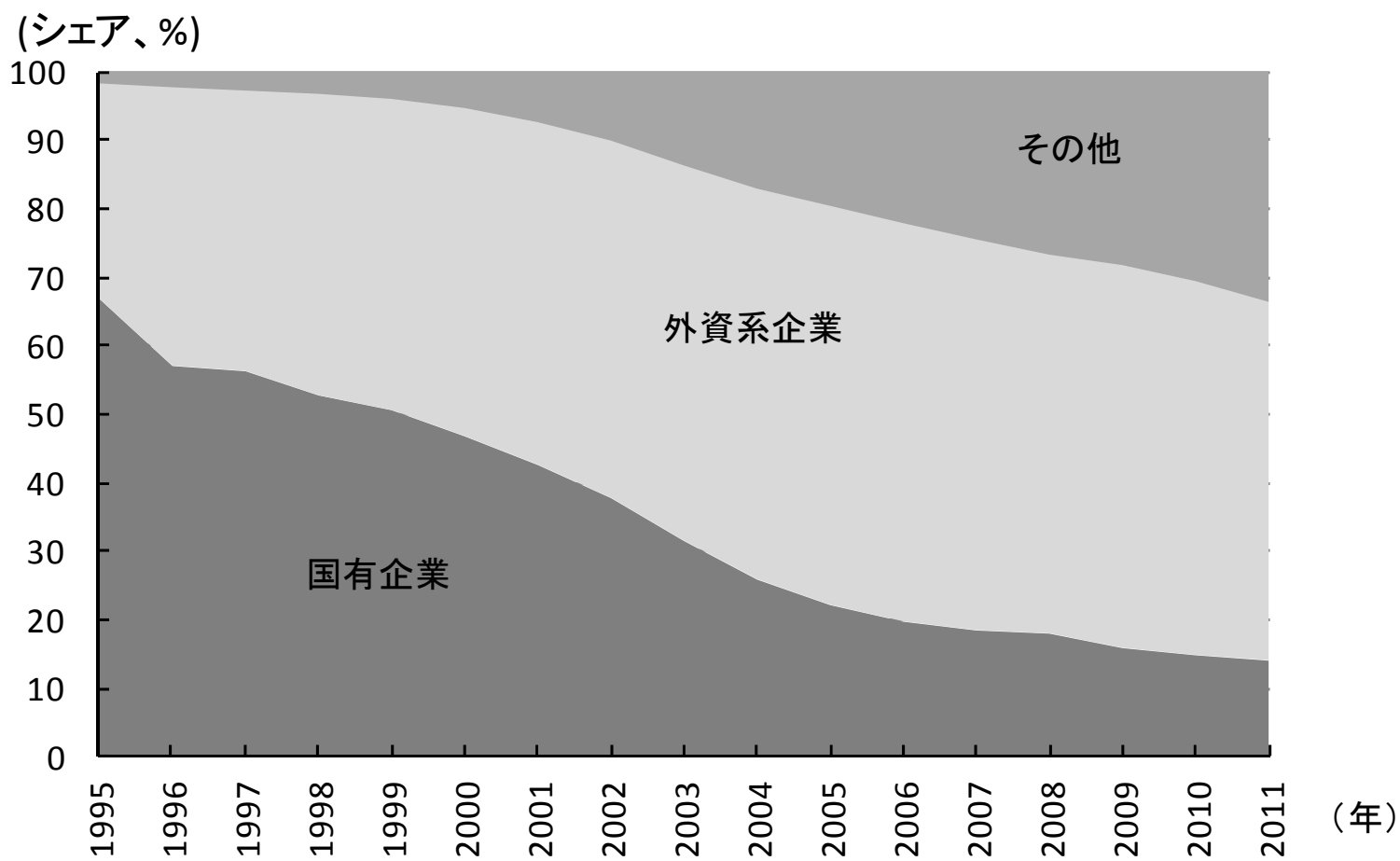
(出所) CEICデータベースより野村資本市場研究所作成

- 大型国有企業は、独占の利益を維持するために、行政当局に圧力をかけ、市場参入の壁を高くしがちである。また、銀行融資が国有企業に集中しており、民営企業にはなかなか回らない。
- 増え続ける国有企業の利潤は、その大半が国に収められず内部に留保されるために、労働分配率の低下により消費が抑えられる一方で、無駄な投資も助長されている。
- 独占企業は容易に利益を上げられるがゆえに、効率を向上させるインセンティブが働かず、国際市場において競争力が欠如したままである。

	投資比率 (対GDP比、%) a	経済成長率(%) b	限界資本係数 a/b
中国 (1991-2011年)	40.4	10.4	3.9
(09-11年)	48.2	9.6	5.0
日本 (1961-1970年)	32.6	10.2	3.2
韓国 (1981-1990年)	29.6	9.2	3.2
台湾 (1981-1990年)	21.9	8.0	2.7

(注)限界資本係数は、値が大きいほど投資効率が悪いことを示す。

(出所)各国統計より野村資本市場研究所作成



(出所)CEICデータベースより野村資本市場研究所作成

- 1999年9月の中国共産党第15期四中全会において、「国有経済の戦略的再編」という方針がすでに決められていた。国有企業が主導する産業を、①国家の安全にかかわる産業、②自然独占および寡占産業、③重要な公共財を提供する産業、④基幹産業とハイテク産業における中核企業に限定し、それ以外の分野では、民営化を進める。
- 既得権益集団の反対に遭い、大型国有企業の民営化は挫折した。

■ 五つの「病状」

- 経済発展が歪められている(高成長のためには環境破壊も辞さない)
- 体制改革は停滞し、移行期の体制がそのまま定着(政府の役割転換の遅れ、「国進民退」の弊害)
- 社会的流動性が低く、社会階層は固定化されつつある(結果の不平等をもたらした機会の不平等)
- 「社会の安定維持」が国を挙げての最重要課題になっている(土地の立ち退きなどを巡る激しくなる官民の対立)
- 社会崩壊の兆しが日増しに顕著に(官僚の腐敗と権力濫用、社会全体におけるモラルの低下)

■ 抜け出すための方策

- 市場経済、民主政治、法治社会といった普遍的価値を基礎とする世界文明の主流に乗らなければならない。なぜならば、世界文明の主流を拒絶することは、中国が「体制移行の罨」に陥ってしまった主な原因であると同時に、現在の利益構造を維持する口実になっているからである。
- 政治体制改革と社会建設を加速させなければならない。権力の腐敗は、政府の権威と政策実行能力を弱めている。政治体制改革は、政府の透明性の向上などの権力を制約するメカニズムの形成から始めなければならない。
- 改革に関する意思決定を、これまでのように各地方政府や各政府部門に委ねることから、政府の上層部によるグランドデザインの下で進めることに改めなければならない。改革を推進するに当たり、国民の支持を得るために、彼らの意見に耳を傾けると同時に、公平・正義を基本価値としなければならない。

■ 「体制移行の罨」を克服することは新しい指導部にとって最優先課題に



略歴

関志雄（かんしゆう）

野村資本市場研究所 シニアフェロー

学歴・職歴

1957 香港生まれ
 1979 香港中文大学経済学科卒
 1986 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了、東京大学経済学博士(1996年)
 1986 香港上海銀行(Hong Kong & Shanghai Bank)入社、本社経済調査部エコノミスト
 1987 野村総合研究所入社、経済調査部主任研究員、経済調査部アジア調査室室長など
 (1999.9~2000.6 ブルッキングス研究所北東アジア政策研究センター客員研究員)
 2001 独立行政法人 経済産業研究所 上席研究員
 2004 野村資本市場研究所 シニアフェロー

日本政府委員

経済審議会21世紀世界経済委員会委員(1996-97年)
 財務省関税・外国為替等審議会専門委員(1997-99年、2003年-2010年)
 内閣府「日本21世紀ビジョン」に関する専門調査会 グローバル化WG委員(2004年)

主な著書・論文

『円圏の経済学』、日本経済新聞社、1995年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『日本人のための中国経済再入門』、東洋経済新報社、2002年
 『中国 未完の経済改革』、樊綱著・関志雄訳、岩波書店、2003年(アジア・太平洋賞特別賞受賞)
 『人民元切り上げ論争』、編著、東洋経済新報社、2004年
 『共存共栄の日中経済』、東洋経済新報社、2005年
 『中国経済革命最終章』、日本経済新聞社、2005年
 『中国経済のジレンマ』、筑摩書房、2005年
 『中国を動かす経済学者たち』、東洋経済新報社、2007年(第三回榎山純三賞受賞)
 『チャイナ・アズ・ナンバーワン』、東洋経済新報社、2009年



その他

NHK「ラジオあさいちばん」内「ビジネス展望」コーナーにレギュラー出演

ホームページ

「中国経済新論」(<http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/index.htm>)というホームページを主宰し、日本の読者向けに発信している。

本資料は、ご参考のために株式会社野村資本市場研究所が独自に作成したものです。本資料に関する事項について貴社が意思決定を行う場合には、事前に貴社の弁護士、会計士、税理士等にご確認いただきますようお願い申し上げます。本資料は、新聞その他の情報メディアによる報道、民間調査機関等による各種刊行物、インターネットホームページ、有価証券報告書及びプレスリリース等の情報に基づいて作成しておりますが、株式会社野村資本市場研究所はそれらの情報を、独自の検証を行うことなく、そのまま利用しており、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。また、本資料のいかなる部分も一切の権利は株式会社野村資本市場研究所に属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願い致します。